

アメリカにおける近代大学の展開

太田 明

〈法学部教授〉

はじめに

2007年度「大学史」における担当は「アメリカにおける近代大学の展開」¹⁾であった。後述するように春学期・秋学期ではやや構成を異にするが、その部分を除いて両者に差はない。また、今回の講義は大学史論として私自身の見解をほとんど含まないので、以下では授業時に配布したレジユメのタイトルおよび参考資料を掲載するに止める²⁾。

本節は「大学史」の構成の中では世界大学史の1つと位置づけられる。昨年度の「大学史」では中世ヨーロッパ大学と近代のベルリン大学には触れたが、アメリカの大学に関してはほとんど言及するところではなかった。しかし、アメリカ型大学がわが国の戦後大学改革に対して与えた影響は極めて大きく、また現代の学問研究や大学改革の動向を鑑みるとアメリカの大学を無視することができない³⁾。現代の高等教育制度に対するアメリカの大学の圧倒的な影響、これが「大学史」に「アメリカにおける近代大学の展開」を取り入れた理由である。

アメリカ型大学の特徴

アメリカの大学（以下、「アメリカ型大学」という）の特徴は多様であり、一概することは容易ではない。おそらく最も重要なのは、アメリカ型大学の基本的性格が、17世紀イギリスの人間形

成中心型カレッジと19世紀ドイツの学問研究中心型大学が結びつき、さらにそれが新大陸の諸条件やアメリカ人の必要性によって修正を受けて独自性が形成された、ということである。この性格が明確に姿を現すのは19世紀末からであり、ここを境にしてアメリカ大学史は2分されると言われる。

この特徴をさらに区分すると少なくとも次の4点が指摘される⁴⁾。

1. 大学の大量化とそれにとまなう大学の役割の多様化
2. 社会奉仕、特に大学が立地する地域社会への奉仕の強調
3. 大学の学外者による管理（レイマン・コントロール）
4. アメリカ的デモクラシーの刻印

この観点から、春学期は以下（pp. 56-59）のような内容を用意した。

しかしながら、春学期の授業を行って痛感したのは、大学をも含んだ学校系統に関する説明不足である。「学校系統」とは、各段階の学校の修業年限、下級学校から上級学校への入学資格・入学選抜、各学校段階の学歴の社会的価値などを定めるものであり、いわゆる「教育制度」とほぼ等価である。学校系統のタイプは国や地域によって違いがあり、当然のことながら、大学の発展と密接に関連している。これを見ることで、ヨーロッパ、アメリカ、日本の大学の発展と現在の状況がよりよく理解でき、また本講義の世界大学史部分

を横断することができると考えられる。

ヨーロッパ諸国では、中世以来の伝統を持つ大学と古典語文法学校に、近代国民国家が創設した義務制初等学校が接続して、19世紀後半にいわゆる「分岐型」(「複線型」)の学校系統が成立する。それに対してアメリカでは、初・中等教育と高等教育とがそれぞれ別個に発展し、事後的に両者が接続することでいわゆる「段階型」(「単線型」)の学校系統をつくり出してきた。

日本は、ヨーロッパ諸国ともアメリカとも違い、明治期における近代化の最初から、初等学校と大学が中等学校によって分岐型で接続された学校系統を採用し、その下で量的拡大を図ってきた。それが戦後の教育改革では、学校系統は単線型に変更された⁵⁾。とはいえ、大学の組織、特に国立大学のそれはおおむねドイツ型の講座制をモデルとして発展してきており、そこに今日にまで繋がる日本の大学における改革の困難が起因すると見ることもできる⁶⁾。他方、アメリカ型大学の特徴で挙げた「大学の大衆化とそれともなう大学の役割の多様化」は実にここから生じている。

この点の理解に資するために、秋学期では学校系統の概念図 (p. 62) を追加した。

また、大学の発展類型の著名な研究であるマーチン・トロウの発展図 (pp. 60-61) を資料とした。大学史一般という観点からして極めて重要であるが、時間的制約もあり、アメリカの大学史に関するセクションでは十分には扱いきれなかった⁷⁾。

註

- 1) 豊橋校舎5月11日、名古屋校舎は公務による日程変更のため11月16日。
- 2) レジユメの詳細については、本稿とほぼ同一の内容を掲載した太田 [7] を参照。
- 3) 現在のヨーロッパの大学改革でもアメリカ型大学の影響は無視できず、その影響は「ポローニャ・プロセス」に顕著に見られる。ドイツの大学に関しては、太田 [5]などを参照。
- 4) この4点を含めて、今回の講義案作成では、やや古いが宮澤 [14]によるところが大きい。その他に [3, 9, 10, 13, 15]などを参照した。

- 5) 今日の世界各国における教育改革を論ずる際に、こうした学校系統とその歴史的展開の議論は不可欠である。とりわけ、ヨーロッパもまたその歴史的蓄積を考慮しつつ「段階型」的要素が取り入れられている。これに関しては岩木 [2]、金子 [8]などを参照。講義案では岩木の図式を参照した。
- 6) この点に関しては太田 [4, 6]で触れたことがある。
- 7) トロウ [11]が原型であるが、それを精緻にした喜多村による図表1・2 [12, pp. 266-7]を参照した。トロウ [11]の図式では、①進学機会に対する態度、②高等教育の機能、③カリキュラムと授業形態、④学生の修学形態、⑤制度の形態・特性・境界、⑥権力と意志決定の場、⑦学問的水準、⑧進学と選抜、⑨管理運営の形態という9項目をかかげ、それによって高等教育像の段階を描き出している。したがって、この図式にしたがってアメリカにおける大学の発展を説明するという講義案も考えられる。ただし、天野 [1, 6章]が注意しているように、トロウがモデル視していたアメリカの高等教育を念頭に置いておく必要がある。すなわち、トロウが叙述しているもの、特に「ユニバーサル高等教育」は「1970年代のアメリカで目にしていた、形成途上のそれ」であり、また、「なによりも多様性と開放制を特質とするアメリカの高等教育システム、とりわけカリフォルニア州のそれ」、高等教育の「三層構造」である。カリフォルニア州の高等教育システムはカリフォルニア大学 (UC)、カリフォルニア州立大学 (USC)、コミュニティ・カレッジという三種・三層からなり、それぞれエリート・マス・ユニバーサルという3つの「理念型」に対応する。これは同時にアメリカの高等教育システム全体の基本的な構造であり、進学率がユニバーサル化の指標に近づきつつある多くの国がもつことができずにいる「きわめてアメリカ的な特質」である。

参考文献

- [1] 天野郁夫『日本の高等教育システム』東京大学出版会、東京、2003
- [2] 岩木秀夫『ゆとり教育から個性浪費社会へ』(ちくま新書451) 筑摩書房、2004
- [3] 潮木守一『アメリカの大学』(講談社学術文庫) 講談社、東京、1993
- [4] 太田明「大学史をどう語るか—大学史講義案—」『一般教育論集』第31号、pp. 109-125、9月、2006
- [5] 太田明「ドイツの大学改革と課題」『大学と教育』No. 45、pp. 50-64、2007

- [6] 太田明「大学教員の職名・組織変更の大学史的意味—愛知大学の教員組織の整備との関連で—」『一般教育論集』第32号、pp. 21-38、3月、2007
- [7] 太田明「大学史をどう語るか(2)—大学史講義案—」『一般教育論集』第34号、pp. 109-125、9月、2008
- [8] 金子元久『大学の教育力』（ちくま新書679）筑摩書房、2007
- [9] 館昭「アメリカの大学教員組織について」『IDE—現代の高等教育—』No. 471、pp. 45-51、6月、2005
- [10] 館昭『大学改革 日本とアメリカ』玉川大学出版部、1997
- [11] マーチン・トロウ『高学歴社会の大学—エリートからマスへ』（UP 選書）東京大学出版会、1976（天野郁夫、喜多村和之訳）
- [12] マーチン・トロウ『高度情報社会の大学—マスからユニバーサルへ』玉川大学出版部、5月、2000
- [13] 中山茂『アメリカ大学への旅—その歴史と現状—』リクルート出版、10月、1988
- [14] 宮澤康人「アメリカの大学」、仲新（監修・編）『学校の歴史〈第4巻〉大学の歴史』第一法規、5月、1979
- [15] F. ルドルフ『アメリカ大学史』玉川大学出版部、2003（阿部美哉・阿部温子訳）

〔資料〕

「大学史」

アメリカ大学史

2007.11.13

愛知大学・法学部 太田 明

1 アメリカ大学の基本的性格

1.1 2つの性格の重ね合わせ+独自性

1.2 アメリカ大学の特徴

2 初期のカレッジと学外者管理の慣行

2.1 ハーバード・カレッジ (Harvard Collage)

2.1.1 設立

- ・1638年、カレッジ開校。財産の一部を蔵書を寄贈した牧師ジョン・ハーバードの名にちなんでハーバード・カレッジと命名。

2.1.2 カレッジ創設の意図

- ・狭い意味での聖職者養成ではなく、学問ある、強力な権威ある知的指導者層一般の養成。
- ・マサチューセッツはピューリタンの理想を純粋に実現しようという〈神政〉一致を目指す共和国。

2.1.3 ハーバード・カレッジの性格

- ・社会の上層部以外に門を閉ざすものではなく、広い層からエリートを選抜。

2.1.4 ハーバード・カレッジの管理機構

- ・管理機関・監督委員会 (Board of Overseers) 学外者 (つまり教育の素人) たちが管理運営 (レイマン・システム: layman system) を行う。
- ・学外者が教育活動までも監督することはできないので、学長・会計責任者・正教員からなる評議会 (corporation) を設置 (1650): ハーバードの「二院制」。
- ・設立主体となったピューリタンの一派「会衆派」(組合教会派) (Congregationalist) の教会管理方式を踏襲。カトリック教会とは違って、教会は聖職者だけが管理運営するのではなく、一般信者の「会衆」によって管理運営される。
- ・「教員の機関であった間は権限を持たず、管理権限を持つようになった時には学外者の機関になっていた」。

2.2 イェール・カレッジ (Yale Collage) (1701年設立) の性格と管理機構

- ・初めから一元的な管理機関をつくり、学長の任免からすべての人事・財政にほとんど無条件の決定権を与えた。初めは学長も含まれない。「教授会の自治」「教員の自立」という考えはなかったようである。
- ・これが後のアメリカ型大学の管理運営方式の原型になる。20世紀半ばまで一貫して続く。

3 伝統的カレッジの教育内容と方法

3.0.1 教育内容

- ・ハーバード・カレッジ設立から独立までの間に9つのカレッジが設立される。
- ・教育内容と方法には大差なし: ヨーロッパ大学をモデル。リベラル・アーツ (liberal arts)、特に古典語重視。初期はヘブライ語に力点が置かれる。
- ・18世紀後半から変化: 数学、自然科学、英語、英文学、近代外国語。

- ・ただし、ヨーロッパに比べてずっと低く、アメリカのカレッジは事実上ヨーロッパの中等教育機関の役割も果たさねばならなかった。

3.1 カレッジ在学者の年齢

- ・在学者の年齢も一般的に低く、入学年齢資格はほとんど問題にならない。
- ・通常は15歳から18歳までの4年間在学。
- ・18歳から21歳までを通例とするようになるのはハイスクールが整う1880年代以降。
- ・このことが専門教育が大学院レベルで行われる一つの要因になる。

3.2 カレッジの教育内容と方法

- ・カレッジは4年制。
- ・入学年度別に編成されたクラスに組み入れられ、全員が同一必修カリキュラムをクラス担任教師から学ぶ。
- ・教員は自分のクラスに1年を通して全教科を教える。
- ・暗誦練習（レシテーション）が教室の授業の大部分。
- ・講義方式（中世大学以来の）は補助的な教育方法。ドイツ大学のように最新の研究成果を発表する場ではない。

こうしたあり方（古さと狭さ）は19世紀後半に破られていく。

- ・高等教育修了者の活躍の場が広がり、知識人に求められる教養の質が変化し多様化していく過程。
- ・伝統的な人文的教養を必修とする単一的性格から、近代的実用科目を中心に選択履修する多様性への変貌。
- ・同時に、公立の地域短期大学から専門職養成の大学院までの巨大な高等教育の全体構造が出来上がる（19世紀末）。

4 州立大学の成立と高等教育機会の拡大

4.1 最初の州立大学

バージニア大学（1819年設置決定、1825年開校）

- ・トマス・ジェファースンの高等教育改革思想。
- ・当初は母校ウィリアム・エンド・メアリー・カレッジを州立に移管し、近代的な科目の程度の高い教育を行う大学にする提案（1779年）。
- ・財政的基盤・管理運営方式も州立。
- ・州立大学設置はなかなか困難。
 - 既存の宗派立カレッジを州政府への移管は宗派が反対。裁判所も反対を支持。

4.2 カレッジの学生生活の変化

- ・19世紀前半における変化：貧しい学生の進出。
- ・奨学金対称が教師やエンジニアに及ぶことで、進学志望の貧しい学生がいっそう増加。
- ・全寮制と共同食事制の崩壊。
- ・カレッジの学生観・教育観と学生との溝は生活指導でもカリキュラムでも大きくなる。
 - 人文的教養ではなく、実社会が求める実務的知識：大学は社会からの要求にどう対応するか。

5 地域社会に奉仕する大学

1862年「モリル法」成立。

- ・「土地下付カレッジ」（Land-Grant College）。
- ・永続的な財政基盤としては十分ではないが、州立カレッジを作る大きな心理的呼び水。
- ・土地下付カレッジの果たした役割：地域社会への奉仕：農業生産性を高める技術的知識を求めていた自営農民とその子弟の要望に添う。

- ・しかし、実際の効用が一般に認められるまでには時間がかかる。
 - ・州立大学の地位は主に西部諸州で徐々に安定してゆく。
 - ・カリキュラムの多様化：あらゆる用途に応ずる多様なカリキュラムを用意：州立大学の実学志向。
- これらを背景にして、19世紀末の人口増大のなかでアメリカの大学生数・比率は増大してゆく。

6 研究者・専門職業人養成と大学院

高等教育の大衆化と並行して、他方では高度研究者と専門職業人養成のための大学院レベルの教育の組織化が進む。

- ・大学院教育＝卒業後教育（graduate education）
- ・学部教育＝学士課程教育（under graduate education）

6.1 大学院

- ・ジョン・ホプキンス大学（John Hopkins Univ.）1876年創立。
- ・大学院教育の隆盛。
- ・ドイツ大学をモデルにし、かつアメリカ的修正。
- ・ハーバードにおける大学院教育の拡大。徐々にシカゴ大学など豊かな私学や州立大学にも広がる。
- ・改革は新設機関で試みられ、その成功が古い伝統ある機関を動かしてのち、初めて普及・定着してゆくという大学改革のパターン。

6.2 19世紀後半の大学院学生数の増加

特に1880年代以降。さらに質的に向上、20世紀前半の世界の科学と技術をリードするようになる。

- ・大学院での専門育。
- ・医学教育。
 - ードイツの医学教育に範をとる基礎科学重視。
 - ーそのためには、入学者が自然科学の基礎を修得している必要→学士号取得を入学要件に。
- ・法学教育。
 - ードイツの影響をあまり受けない。
 - ー1870年ハーバード・ロー・スクール学部長になったランゲデル（学長：エリオット）の主張：大学での研究は科学の方法に基づかねばならない。
 - ー入学資格に学士号を要求（1909）。
- ・ビジネス・スクール。
 - ーもっともアメリカ的な特徴のある高等教育。
 - ー1908年ハーバード・ビジネス・スクール設立。
 - ー問題解決学習の高等教育版としての「ケース・メソッド」。
 - ー現場でしか覚えられないというビジネスを大学院レベルに定着させる。
 - ー社会の実践的要求に即応しようというアメリカ高等教育観。

7 専門教育への批判と一般教育

7.1 専門教育への批判

大学院の発展とともに、それに対する反発や反省が起きてくる。

- ・専門教育の内部で広い知識や全体への視野をもつ専門家を養成しうるカリキュラムを拡大する努力。
- ・専門教育偏重への批判：一般教育（general education）の主張。
- ・専門主義への批判。
- ・自由選択科目制度への批判。

- ・さまざまな解決提案。
 - 一律必修化もはや不可能：学生と学問の多様化。
 - 修正された選択科目制度。
 - *主専攻と副専攻（major and minor）。
 - *分散と集中（distribution and concentration）。

7.2 一般教育運動の出現

- ・1930年代の一般教育運動。
 - 現代諸科学の専門分化に基づいて蓄積された知識内容を総合する基礎学科学目。
 - 現代社会に切実な主題を取り上げてさまざまな科学の迫り方を学ぶ総合コース。
- ・一般教育運動の性格。
 - 伝統的なリベラル・アーツ思想との共通性。
 - 現代の自然科学と社会科学の成果をカリキュラムの中心にする。

7.3 日本の大学への影響

新制大学ではアメリカ型大学の影響が大きい。

- ・学校教育法。
- ・「大学基準」（大学基準教会）。

特に各大学の教育課程に「一般教育」（general education）が導入された。

- ・人文科学・社会科学・自然科学の3領域、外国語、体育という科目区分と必修単位の定め。
- ・1991年の大学設置基準大綱化によって大幅に変更されるまで。

図表1 M. トロウによる高等教育システムの段階移行に伴う変化の図式

高等教育システムの段階	エリート型	→ マス型	→ ユニバーサル・アクセス型
全体規模（該当年齢人口に占める大学在籍率）	15%まで	15～50%まで	50%以上
該当する社会（例）	イギリス・多くの西欧諸国	日本・カナダ・スウェーデン等	アメリカ合衆国
高等教育の機会	少数者の特権	相対的多数者の権利	万人の義務
大学進学要件	制約的（家柄や才能）	準制約的（一定の制度化された資格）	開放的（個人の選択意思）
高等教育の目的観	人間形成・社会化	知識・技能の伝達	新しい広い経験の提供
高等教育の主要機能	エリート・支配階級の精神や性格の形成	専門分化したエリート養成＋社会の指導者層の育成	産業社会に適応しうる全国民の育成
教育課程（カリキュラム）	高度に構造化（剛構造的）	構造化＋弾力化（柔構造的）	非構造的（段階的学習方式の崩壊）
主要な教育方法・手段	個人指導・師弟関係重視のチューター制・ゼミナール制	非個別的な多人数講義＋補助的ゼミ、パートタイム型・サンドイッチ型コース	通信・TV・コンピュータ・教育機器等の活用
学生の進学・就学パターン	中等教育修了後ストレートに大学進学、中断なく学習して学位取得、ドロップアウト率低い	中等教育後のノンストレート進学や一時的就学停止（ストップアウト）、ドロップアウトの増加	入学期のおくれやストップアウト、成人・勤労学生の進学、職業経験者の再入学が激増
高等教育機関の特色	同質性 〔共通の高い基準をもった大学と専門分化した専門学校〕	多様性 〔多様なレベルの水準をもつ高等教育機関、総合性教育機関の増加〕	極度の多様性 〔共通の一定水準の喪失、スタンダードそのものの考え方が疑問視される〕
高等教育機関の規模	学生数2000～3000人 〔共通の学問共同体の成立〕	学生・教職員総数3万～4万人 〔共通の学問共同体であるよりは頭脳の都市〕	学生数は無制限的 〔共通の学問共同体意識の消滅〕
社会と大学との境界	明確な区分閉じられた大学	相対的に希薄化開かれた大学	境界区分の消滅 大学と社会との一体化
最終的な権力の所在と意思決定の主体	小規模のエリート集団	エリート集団＋利益集団＋政治集団	一般公衆
学生の選抜原理	中等教育での成績または試験による選抜（能力主義）	能力主義＋個人の教育機会の均等化原理	万人のための教育保証＋集団としての達成水準の均等化
大学の管理者	アマチュアの大学人の兼任	専任化した大学人＋巨大な官僚スタッフ	管理専門職
大学の内部運営形態	長老教授による寡頭支配	長老教授＋若手教員や学生参加による“民主的”支配	学内コンセンサスの崩壊？ 学外者による支配？

M. トロウ『高学歴社会の大学』（天野郁夫・喜多村和之訳、東京大学出版会、1976）により訳者（喜多村）が図表化した。

図表2 アメリカにおける高等教育の発展段階

時期区分	高等教育システムの発展段階と方向	高等教育システムの規模 〔該当年齢層に占める就学率〕	基本的性格	高等教育システムのための主要施設
1936年	(1)エリート型 (elite higher education)	1～15%まで	限定された少数者の特権としてのエリート教育	リベラルアーツ・カレッジ
↓				
1940年 1970年	(2)マス型 (mass higher education)	16～50%	能力ある多数者の権利としての高等教育	カレッジ、総合大学、短期大学、放送大学等の高等教育機関
↓				
	(3)ユニバーサル・アクセス型 (universal-access higher education)	50%以上	万人の義務としての高等普通教育の機会の開放 第1段階……大学適齢人口層への教育機会の開放 第2段階……全年齢人口層への教育機会の開放	高等教育機関と、誰でもいつでも学べる生涯教育機関（非大学機関）との組み合わせ 大学 各種学校・企業・組合・軍隊 地域団体その他
↓				
2000年	(4)ユニバーサル・アテンダンス型 (universal-attendance) ?		万人が実質的に高校以後段階の教育機関に就学	

下記の文献より作成。

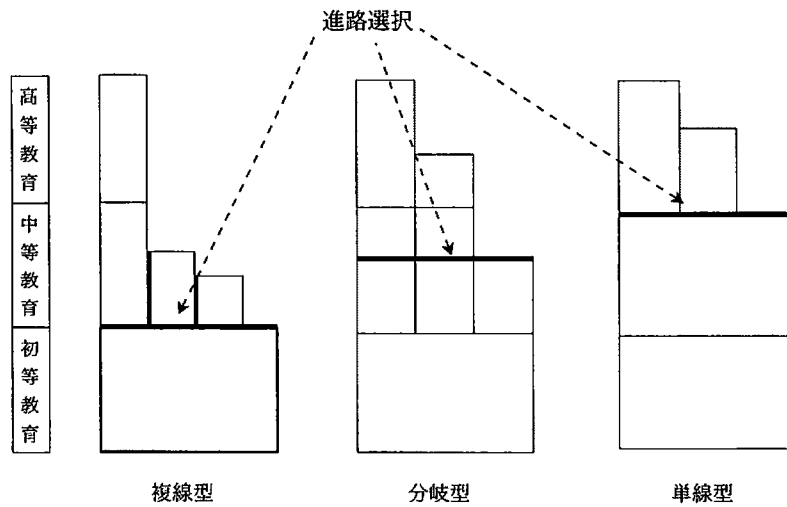
M. Trow: *Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education*, 1973.

Carnegie Commission: *Priorities for Action*, 1973.

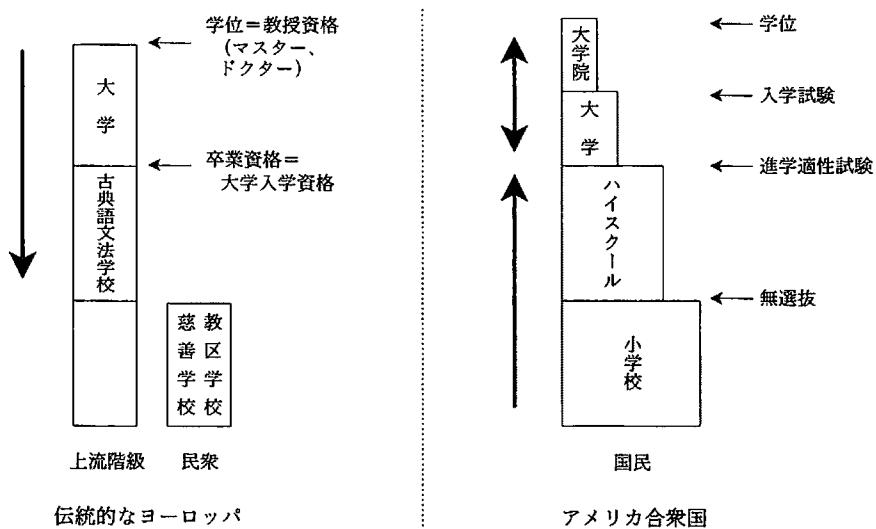
Carnegie Commission: *Toward a Learning Society*, 1973.

喜多村和之『カーネギー高等教育審議会——その実績と評価』(民主教育教会、1976)

喜多村和之『現代アメリカ高等教育論』(東信堂、1994)



学校系統の概念図(1)



学校系統の概念図(2)